

2011年3月期 連結決算発表総合表

2011年4月28日

双日株式会社

決算の主要特徴点

◆ アジアを中心とする新興国が世界経済を牽引する環境下、当社の取扱い商品についても価格の回復や需要の増加があった結果、当期の業績は、売上高、売上総利益、経常利益、当期純利益ともに、対前期比で増収、増益となった。（括弧内は前期比）

売上高 4 兆 146 億円（ +1,702 億円 / +4.4% ）
・ 合金鉄、貴金属などの価格上昇および取扱い数量増加、石炭の取扱い数量増加によるエネルギー・金属の増収
・ 中国・アジアにおける需要回復による取扱い数量増加、メタノール価格上昇などによる化学品・機能素材の増収

売上総利益 1,927 億円（ +145 億円 / +8.1% ）
・ 海外肥料事業の収益改善
・ 石炭の売上増加等によるエネルギー・金属の増益
・ 中国・アジアにおける需要回復による売上増加、およびメタノール価格上昇などによる化学品・機能素材の増益

経常利益 453 億円（ +316 億円 / +230.7% ）
・ 売上総利益の増益による営業利益の改善
・ 持分法による投資利益の増加

当期純利益 160 億円（ +72 億円 / +81.7% ）
・ 保有資産や低採算事業の見直しに伴う特別損失を計上したものの、企業結合に伴う差益、並びに経常利益の改善により増益

◆ 2011年3月期 配当

期末配当 : 1株当たり 1 円 50 銭
年間配当 : 1株当たり 3 円 00 銭

◆ 2012年3月期 通期業績見通し

売上高 4 兆 3,800 億円
営業利益 500 億円
経常利益 460 億円
当期純利益 160 億円

（前提条件）
・ 為替レート（年平均 ¥/US\$） : 80
・ 原油（Brent）価格（年平均 US\$/BBL） : 90

◆ 2012年3月期 配当（予想）

中間配当 : 1株当たり 1 円 50 銭
期末配当 : 1株当たり 1 円 50 銭

要約損益計算書

(単位：億円)								
	当期実績 a	前期実績 b	増減 a-b	左記○部分の摘要	当期見通し		来期通期	
					c	達成率 a/c	見通し	
売上高	40,146	38,444	1,702	売上高 エネルギー・金属セグメント +1,395 化学品・機能素材セグメント +647 生活産業セグメント +133 機械セグメント -291	41,800	96%	43,800	
売上総利益 (売上総利益率)	1,927 (4.80%)	1,782 (4.64%)	145 (0.16%)	売上総利益 生活産業セグメント +64 エネルギー・金属セグメント +46 化学品・機能素材セグメント +44 機械セグメント -1	2,020 (4.83%)	95%	2,140 (4.89%)	
人件費 物件費 減価償却費 (小計) 貸倒引当金繰入・貸倒償却 のれん償却額 (販管費計)	-801 -639 -55 (-1,495) -6 -51 (-1,552)	-805 -655 -55 (-1,515) -54 -52 (-1,621)	4 16 0 (20) 48 1 (69)		-1,620	96%	-1,640	
営業利益 (営業利益率)	375 (0.93%)	161 (0.42%)	214 (0.51%)		400 (0.96%)	94%	500 (1.14%)	
受取利息 支払利息 (金利収支) 受取配当金 (金融収支) 持分法による投資利益 その他営業外収支 (営業外収支計)	43 -239 (-196) 41 (-155) 193 40 (78)	46 -259 (-213) 50 (-163) 92 47 (-24)	-3 20 (17) -9 (8) 101 -7 (102)	バイオエタノール生産会社 (+41)、鉄鋼関連会社 (+39)	0	-	-40	
経常利益	453	137	316		400	113%	460	
固定資産売却益 投資有価証券売却益 段階取得に係る差益 貸倒引当金戻入額 その他特別利益 (特別利益小計)	49 16 103 13 10 (191)			▶ 権益および保有船舶等の売却益 ▶ 権益保有会社およびインターネット事業会社の追加取得				
減損損失 投資有価証券等評価損 持分変動損失 関係会社等整理・引当損 事業構造改善損 資産除去債務会計基準 の適用に伴う影響額 災害による損失 その他特別損失 (特別損失小計)	-97 -8 -9 -49 -51 -10 -13 -14 (-251)			▶ 油ガス田の減損等 ▶ 保有資産の見直しに伴う損失				
(特別損益計)	(-60)	(52)	(-112)		(-100)	-	(0)	
税金等調整前当期純利益	393	189	204		300	131%	460	
法人税等 法人税等調整額 (法人税等合計)	-114 -91 (-205)	-86 3 (-83)	-28 -94 (-122)					
少数株主損益調整前当期純利益	188	106	82		150	125%	195	
少数株主損益	-28	-18	-10					
当期純利益	160	88	72		120	133%	160	

基礎的収益力	419	144	275
--------	-----	-----	-----

要約包括利益計算書

	(単位：億円)	
	当期	前期
少数株主損益調整前当期純利益	188	106
その他の包括利益	-355	296
包括利益 （内訳）	-167	402
親会社株主に係る包括利益	-183	379
少数株主に係る包括利益	16	23

キャッシュ・フローの状況

	(単位：億円)	
	当期	前期
営業活動によるCF	679	1,072
投資活動によるCF （フリーCF合計）	-199 (480)	284 (1,356)
財務活動によるCF	-721	-1,026
現金及び現金同等物の期末残高	4,153	4,543

要約貸借対照表と主要経営指標

	(単位：億円)			左記○部分の摘要
	11/3月末 残高 d	10/3月末 残高 e	増減 d-e	
流動資産	12,667	12,853	-186	
現金及び預金	4,157	4,557	-400	新規投資および借入金の返済・社債の償還
受取手形及び売掛金	4,789	4,623	166	煙草取引における増加
有価証券	54	61	-7	
たな卸資産	2,432	2,486	-54	
短期貸付金	85	79	6	
繰延税金資産	154	135	19	
その他の流動資産	1,069	1,002	67	
貸倒引当金	-73	-90	17	
固定資産	8,500	8,752	-252	
有形固定資産	2,158	2,227	-69	
のれん	515	543	-28	
無形固定資産	811	601	210	権益の取得による増加
投資有価証券	3,330	3,278	52	
長期貸付金	134	251	-117	回収による減少
固定化営業債権	800	884	-84	
繰延税金資産	529	614	-85	
投資不動産	340	533	-193	売却による減少
その他の投資	481	393	88	
貸倒引当金	-598	-572	-26	
繰延資産	3	4	-1	
資産合計	21,170	21,609	-439	
流動負債	8,906	8,415	491	
支払手形及び買掛金	4,150	3,774	376	煙草および石炭・非鉄取引における増加
短期借入金	2,477	2,567	-90	1年内組替による増加および返済による減少
コマーシャル・ペーパー	20	100	-80	
1年内償還予定の社債	600	401	199	1年内組替(+600)、償還(-401)
その他の流動負債	1,659	1,573	86	
固定負債	8,709	9,420	-711	
社債	827	1,236	-409	1年内組替(-600)、発行(+200)
長期借入金	7,239	7,631	-392	1年内組替による減少および長期資金調達による増加
退職給付引当金	131	133	-2	
その他の固定負債	512	420	92	
負債合計	17,615	17,835	-220	
資本	1,603	1,603	-	
資本剰余金	1,522	1,522	-	
利益剰余金	1,594	1,465	129	当期純利益(+160)、支払配当(-19)、会計基準変更の影響(-13)
自己株式	-2	-2	0	
（株主資本）	(4,717)	(4,588)	(129)	
その他有価証券評価差額金	123	148	-25	株価・為替の変動による減少等
繰延ヘッジ損益	30	24	6	
土地再評価差額金	-23	-21	-2	
為替換算調整勘定	-1,540	-1,215	-325	円高による減少
在外会社の年金債務調整額 （その他の包括利益累計額）	-7 (-1,417)	-	-7 (-1,064)	
少数株主持分	255	250	5	
純資産合計	3,555	3,774	-219	
負債・純資産合計	21,170	21,609	-439	

GROSS 有利子負債	11,163	11,935	-772	
NET 有利子負債	7,006	7,378	-372	
NET 負債倍率	* 2.12倍	* 2.09倍	0.03倍	※ NET負債倍率の分母および自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しております。
自己資本比率	* 15.6%	* 16.3%	-0.7%	
流動比率	142.2%	152.7%	-10.5%	
長期調達比率	72.3%	74.3%	-2.0%	

（注1） 基礎的収益力
基礎的収益力＝営業利益（貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前）＋金利収支
＋受取配当金＋持分法による投資利益

（注2） 将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2011年3月期 連結決算発表総合表 補足資料

2011年4月28日
双日株式会社

(単位:億円)

P/L

	11/3期 実績	10/3期 実績	増減	11/3期 見通し (10/10/29公表)	達成率 (対見通し)	12/3期 見通し (11/4/28公表)
売上高	40,146	38,444	+ 1,702	41,800	96.0%	43,800
売上総利益	1,927	1,782	+ 145	2,020	95.4%	2,140
(売上総利益率)	(4.80%)	(4.64%)	(+0.16%)	(4.83%)		(4.89%)
機械	561	562	▲ 1	600	93.5%	680
エネルギー・金属	417	371	+ 46	460	90.7%	480
化学品・機能素材	363	319	+ 44	370	98.1%	375
生活産業	529	465	+ 64	520	101.7%	545
その他	57	65	▲ 8	70	81.4%	60
販管費	▲ 1,552	▲ 1,621	+ 69	▲ 1,620	95.8%	▲ 1,640
営業利益	375	161	+ 214	400	93.8%	500
(営業利益率)	(0.93%)	(0.42%)	(+0.51%)	(0.96%)		(1.14%)
営業外収支	78	▲ 24	+ 102	0	-	▲ 40
経常利益(※1)	453	137	+ 316	400	113.3%	460
(経常利益率)	(1.13%)	(0.36%)	(+0.77%)	(0.96%)		(1.05%)
機械	20	▲ 41	+ 61	20	100.0%	75
エネルギー・金属	287	126	+ 161	250	114.8%	295
化学品・機能素材	68	29	+ 39	60	113.3%	60
生活産業	53	▲ 41	+ 94	45	117.8%	45
その他	25	64	▲ 39	25	100.0%	▲ 15
特別損益	▲ 60	52	▲ 112	▲ 100	-	0
税金等調整前当期純利益	393	189	+ 204	300	131.0%	460
少数株主損益調整前当期純利益	188	106	+ 82	150	125.3%	195
当期純利益	160	88	+ 72	120	133.3%	160
機械	34	10	+ 24	0	-	30
エネルギー・金属	265	235	+ 30	170	155.9%	220
化学品・機能素材	27	12	+ 15	30	90.0%	30
生活産業	11	▲ 32	+ 43	10	110.0%	10
その他	▲ 177	▲ 137	▲ 40	▲ 90	-	▲ 130
基礎的収益力(※2)	419	144	+ 275	400	104.8%	545

(※1) 2011年3月期より、航空・空港関連の流通・サービス業は、「その他事業」から「生活産業」へ事業区分を変更しております。
また、社内における費用の配賦方法を一部変更しております。「10/3期実績」につきましても、変更後の事業区分および
費用の配賦方法に基づき、記載しております。

(※2) 基礎的収益力＝営業利益(貸倒引当金繰入・貸倒償却控除前)＋金利収支＋受取配当金＋持分法による投資利益
(単位:億円)

B/S

	11/3末	10/3末	増減	12/3末 見通し (11/4/28公表)
総資産	21,170	21,609	▲ 439	20,700
自己資本(※3)	3,300	3,524	▲ 224	3,400
(純資産合計)	(3,555)	(3,774)	(▲ 219)	-
自己資本比率(%)	15.6%	16.3%	▲ 0.7%	16.4%
ネット有利子負債	7,006	7,378	▲ 372	7,300
ネットDER(倍)	2.12	2.09	+ 0.03	2.15
(ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	(1.97)	(1.95)	(+ 0.02)	-
リスクアセット	3,100	3,200	▲ 100	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.9	0.9	+ 0.0	-

(※3) 自己資本＝純資産合計 － 少数株主持分

(※4) 将来情報に関するご注意
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。従い、実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や
為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

前期比増減要因

- 機械セグメント
 - ・自動車販売台数ならびにプラント関連の取扱高が増加したもの、中南米自動車事業子会社の減益の影響等により売上総利益は微減
 - ・一方、販管費の改善、持分法投資利益の増加、保有船舶売却益等により、経常利益、当期純利益はともに改善
- エネルギー・金属セグメント
 - ・石炭の取扱数量の増加に加え、合金鉄等の価格上昇、取扱数量の増加等により売上総利益は増益
 - ・業績が堅調であった鉄鋼関連会社や統合により一時的な利益が発生したバイオエタノール生産会社などの持分法投資利益が増加したことなどもあり、経常利益、当期純利益も増益
- 化学品・機能素材セグメント
 - ・中国・アジアの需要回復による取扱数量の増加およびメタノール価格上昇等により増益
- 生活産業セグメント
 - ・海外肥料事業の収益改善等で食料資源の収益が伸長し、売上総利益、経常利益、当期純利益ともに改善
- その他
 - ・持分法投資利益の減少、特別損失の計上、繰延税金資産の取り崩しなどにより、経常利益、当期純利益はともに減益

2012年3月期 事業セグメント別見通し

- 機械セグメント
 - ・ロシア・NISおよび中南米の自動車事業子会社の業績改善に加え、東南アジアの自動車事業およびプラント・インフラ案件取引が堅調
 - ・当期純利益は11/3期に保有船舶売却益等の計上があった影響もあり、11/3期と同水準になると見込む
- エネルギー・金属セグメント
 - ・市況の全般的な上昇、取扱数量の増加による収益寄与を見込む
 - ・当期純利益については11/3期に権益保有会社の追加取得に係る特別利益を計上したこともあり、11/3期比下回る見込み
- 化学品・機能素材セグメント
 - ・中国・アジアにおける高い需要は継続するとみており、当社取扱いの堅調な推移を見込む
- 生活産業セグメント
 - ・繊維事業の収益改善、木材・チップ取引の増加等を見込むも、11/3期に好調であった海外肥料事業での収益減少の影響を見込む
- その他
 - ・本社工屋移転費用および繰延税金資産取り崩しの影響を織り込むが、11/3期には特別損失を計上したこともあり、当期純損失は改善を見込む

※ 東日本大震災による影響

- ・サプライチェーンの寸断に伴う一時的な生産低下による影響
- ・国内消費減退による消費関連事業の一時的な落ち込み

上記影響に鑑み、2012年3月期 経常利益見通しに 約▲50億円の損失を織り込んでいる

商品市況・為替

	2010年 市況実績 (年平均)	2011年 市況前提 (年平均)	2011年市況実績 11年1～3月平均
原油(Brent) (*1) (\$/bbl)	\$79.5/bbl	\$90/bbl	\$105.0/bbl
石炭(一般炭) (*2) (\$/トン)	\$99.0/t	\$120/t	\$127.9/t
モリブデン (\$/ポンド)	\$15.7/lb	\$18.5/lb	\$17.3/lb
ニッケル (\$/ポンド)	\$9.9/lb	\$11/lb	\$12.2/lb
為替 (*3) (¥/\$)	12月決算 ¥87.3/\$ 3月決算 ¥85.2/\$	¥ 80/\$	¥82.3/\$

*1 原油の収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響
*2 石炭(一般炭)は基本的に年間契約であり、直近のSPOT価格の影響は殆ど受けない。また、上記市況実績は当社の販売価格とは異なる
*3 為替の収益感応度(米ドルのみ) ¥1/\$変動すると、売上高で50億円程度、経常利益で2億円程度、自己資本で15億円程度の影響

2011年3月期決算説明会

Shine[★] 2011

2011年4月28日
双日株式会社

■ 目次

- I. 2011年3月期決算実績
- II. 2012年3月期業績見通し
- III. 持続的成長に向けて

【ご参考資料】 事業セグメント別情報
【補足資料】 決算実績サマリー

将来の見通しに関する注意事項

資料に記載されている将来の計画数値、施策など見通しに関する内容は、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断および仮定に基づいて算定されています。従って、実際の業績は内外主要市場の経済状況や為替相場など様々な重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。

I. 2011年3月期決算実績



■ 連結決算実績 PLサマリー

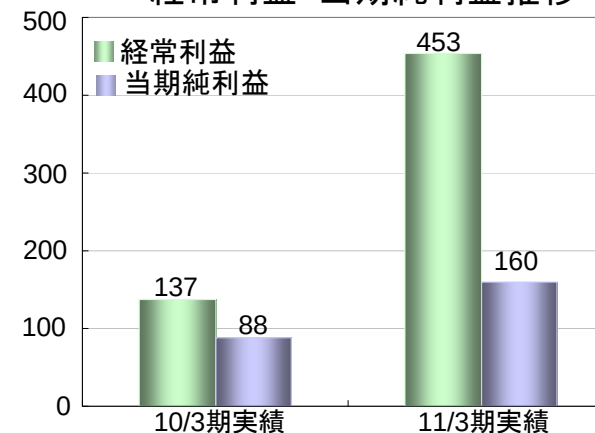
収益力の回復により、10/3期比大幅増益

(単位: 億円)	10/3期実績	11/3期実績	前期比増減
売上高	38,444	40,146	+1,702
売上総利益	1,782	1,927	+145
営業利益	161	375	+214
経常利益	137	453	+316
当期純利益	88	160	+72
包括利益	402	▲167	▲569
基礎的収益力	144	419	+275
1株当たり配当金	2.5円	3円	+0.5円

(ご参考)			
ROA	0.4%	0.7%	+0.3%
ROE	2.6%	4.7%	+2.1%

11/3期見通し	達成率
41,800	96%
2,020	95%
400	94%
400	113%
120	133%

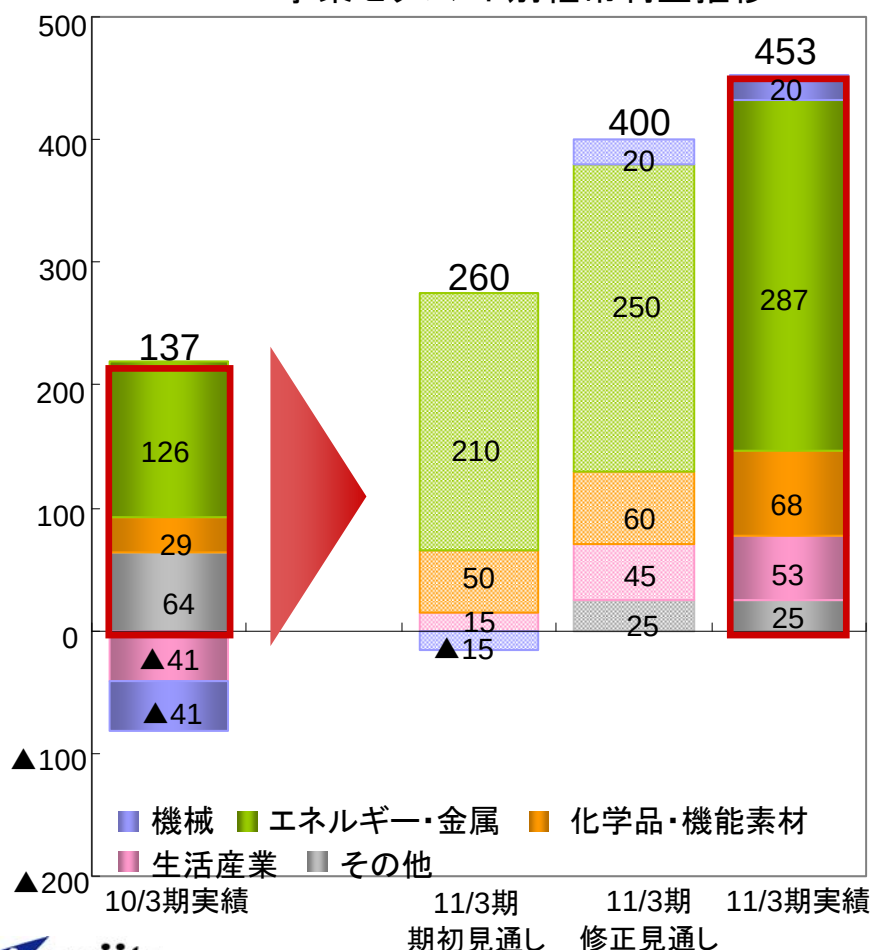
(単位: 億円) 経常利益・当期純利益推移



■ 連結決算実績 事業セグメント別経常利益

収益回復により全セグメントで黒字化

(単位:億円) 事業セグメント別経常利益推移



10/3期実績比増減要因

- 機械(増減率-) 自動車事業の収益改善、プラント関連取引増加等
- エネルギー・金属(増減率+128%) 市況回復および取扱数量増加
- 化学品・機能素材(増減率+134%) 中国・アジアの需要回復による取扱高増加
- 生活産業(増減率-) 海外肥料事業の収益大幅改善
- その他(増減率▲61%) 持分法投資利益の減少等

11/3期修正見通し比増減要因

- 機械(見通し達成率100%) 見通し通り
- エネルギー・金属(見通し達成率115%) 市況回復・取扱増加に加え持分法投資損益の増加
- 化学品・機能素材(見通し達成率113%) 中国・アジアの需要回復と取扱高増加
- 生活産業(見通し達成率118%) 肥料をはじめ、全体的に想定以上の収益増加
- その他(見通し達成率100%) 見通し通り

■ 連結決算実績 BSサマリー

財務は健全性を維持

(単位: 億円)

	11/3末	10/3末	増減額		11/3末	10/3末	増減額
流動資産	12,667	12,853	▲186	有利子負債	3,097	3,068	+29
投資、 その他資産	8,503	8,756	▲253	短期	8,066	8,867	▲801
資産合計	21,170	21,609	▲439	長期	6,452	5,900	+552
				その他負債	3,300	3,524	▲224
				自己資本(※) (純資産合計)	(3,555)	(3,774)	(▲219)
				負債・純資産合計	21,170	21,609	▲439
リスクアセット (自己資本対比)	3,100 (0.9倍)	3,200 (0.9倍)	▲100 (0.0倍)	自己資本比率 (%)	15.6%	16.3%	▲0.7%
流動比率(%)	142%	153%	▲11%	ネット有利子負債	7,006	7,378	▲372
長期調達比(%)	72%	74%	▲2%	ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)	0 (0)

(※) 自己資本＝純資産合計－少数株主持分

II. 2012年3月期業績見通し

■ 当社および外部の事業環境認識

外部環境

- 新興国のGDP成長率は6.5%
- 新興国の原油需要増加を受けて、原油価格が上昇傾向
- 社会的・経済的緊張を高めている中東・北アフリカ
- 米国・欧州等、先進国はGDP2.5%で低成長基調
- 日本は東日本大震災による影響あり

当社

- 高い経済成長が続く新興国での事業は堅調に推移する見通し
- エネルギー・金属関連は旺盛な資源需要・原油等の価格高騰により比較的堅調の見通し
- 為替(円高)の影響
- 内需関連事業の低調に加え、震災の影響を懸念



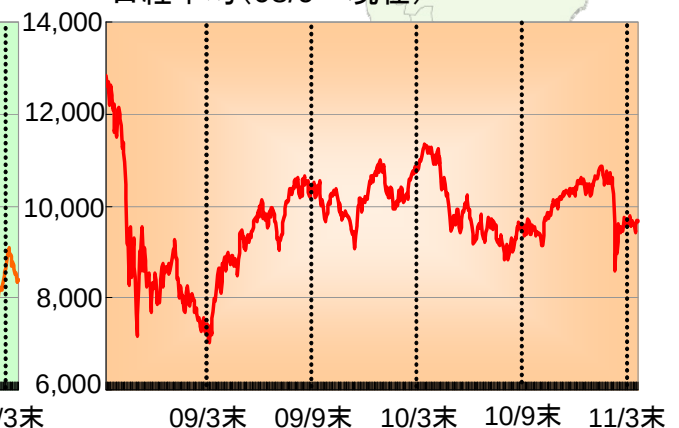
原油価格 (08/9ー現在) (US\$/bbl)



USD/JPN (08/9ー現在)



日経平均 (08/9ー現在)



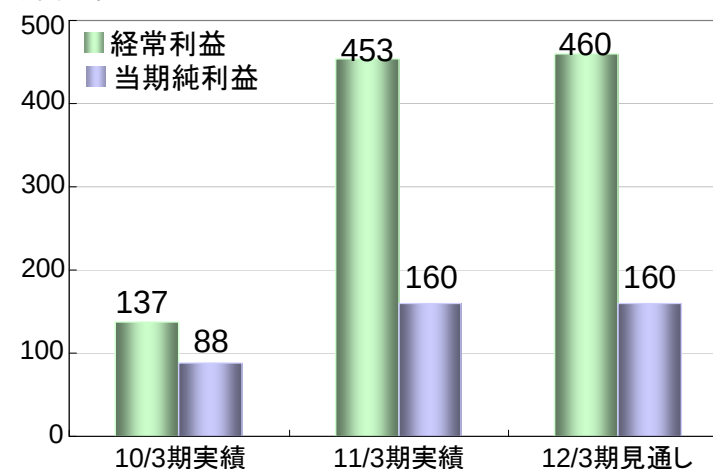
■ 2012年3月期 業績見通し

営業収益力は回復するも震災の影響を見込み、全体は11/3期比並み

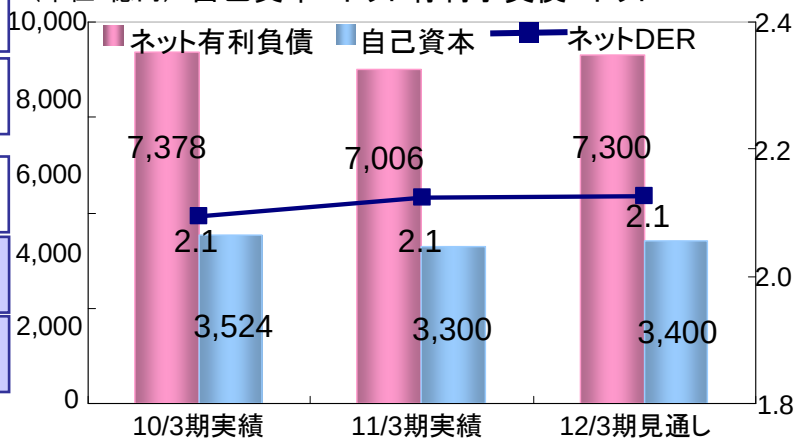
(単位:億円)	10/3期 実績	11/3期 実績	12/3期 見通し	12/3期 当初計画
売上総利益	1,782	1,927	2,140	2,420
経常利益	137	453	460	560
当期純利益	88	160	160	250
基礎的収益力	144	419	545	630
総資産	21,609	21,170	20,700	21,700
ネット有利子負債	7,378	7,006	7,300	7,700
自己資本※	3,524	3,300	3,400	3,800
ネット DER	2.1	2.1	2.1	2.0
流動比率	153%	142%	120%以上	
長期調達比率	74%	72%	70%程度	

(※ 自己資本＝純資産－少数株主持分)

(単位:億円) 経常利益・当期純利益推移

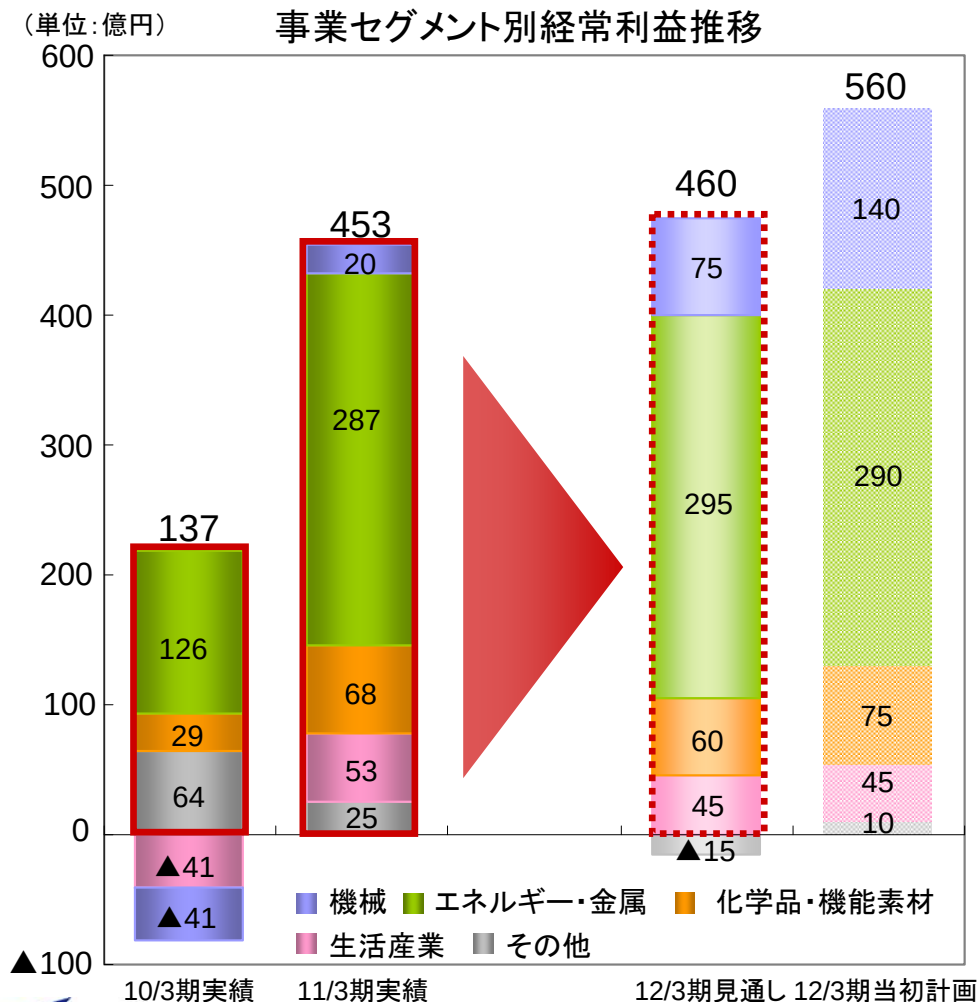


(単位:億円) 自己資本・ネット有利子負債・ネットDER



■ 2012年3月期 事業セグメント別経常利益見通し

各事業セグメントに震災の影響があるも、自動車事業は確実に収益改善



12/3期 経常利益見通し

- **機械**(前期比55億円増益見込み)
自動車事業の改善やプラント・インフラ案件の堅調な推移を見込む
- **エネルギー・金属**(同8億円増益見込み)
市況の上昇、取扱数量の増加による収益寄与を見込む
- **化学品・機能素材**(同8億円減益見込み)
中国・アジアを中心に取扱高は堅調に推移するも、当初計画の数値に及ばない
- **生活産業**(同8億円減益見込み)
震災の影響に加え、前期好調だった海外肥料事業の収益減少の影響を見込む
- **その他**(同40億円減益見込み)
本社社屋移転費用を見込む

■ 業績見通しの前提条件

	2010年 市況実績(年平均)	2011年 市況前提(年平均)	2011年 市況実績(1-3月平均)
原油(Brent)(※1)	\$79.5/bbl	\$90/bbl	\$105.0/bbl
石炭(一般炭)(※2)	\$99.0/t	\$120/t	\$127.9/t
モリブデン	\$15.7/lb(ポンド)	\$18.5/lb	\$17.3/lb
ニッケル	\$9.9/lb(ポンド)	\$11/lb	\$12.2/lb
為替(※3)	12月決算:¥87.3/\$ 3月決算:¥85.2/\$	¥80/\$	¥82.3/\$
金利(TIBOR)(※4)	0.37%(4-12月)	0.5%	0.34%

※1 原油・ガスの収益感応度 \$1/bbl変動すると、経常利益で約2億円の影響

※2 石炭(一般炭)は基本的に年間契約であり、SPOT価格の影響は受けない。また上記市況実績・前提は当社の販売価格とは異なる

※3 為替(米ドルのみ)の収益感応度 ¥1/\$ 変動すると、売上高で50億円程度、経常利益で2億円程度、自己資本で15億円程度の影響

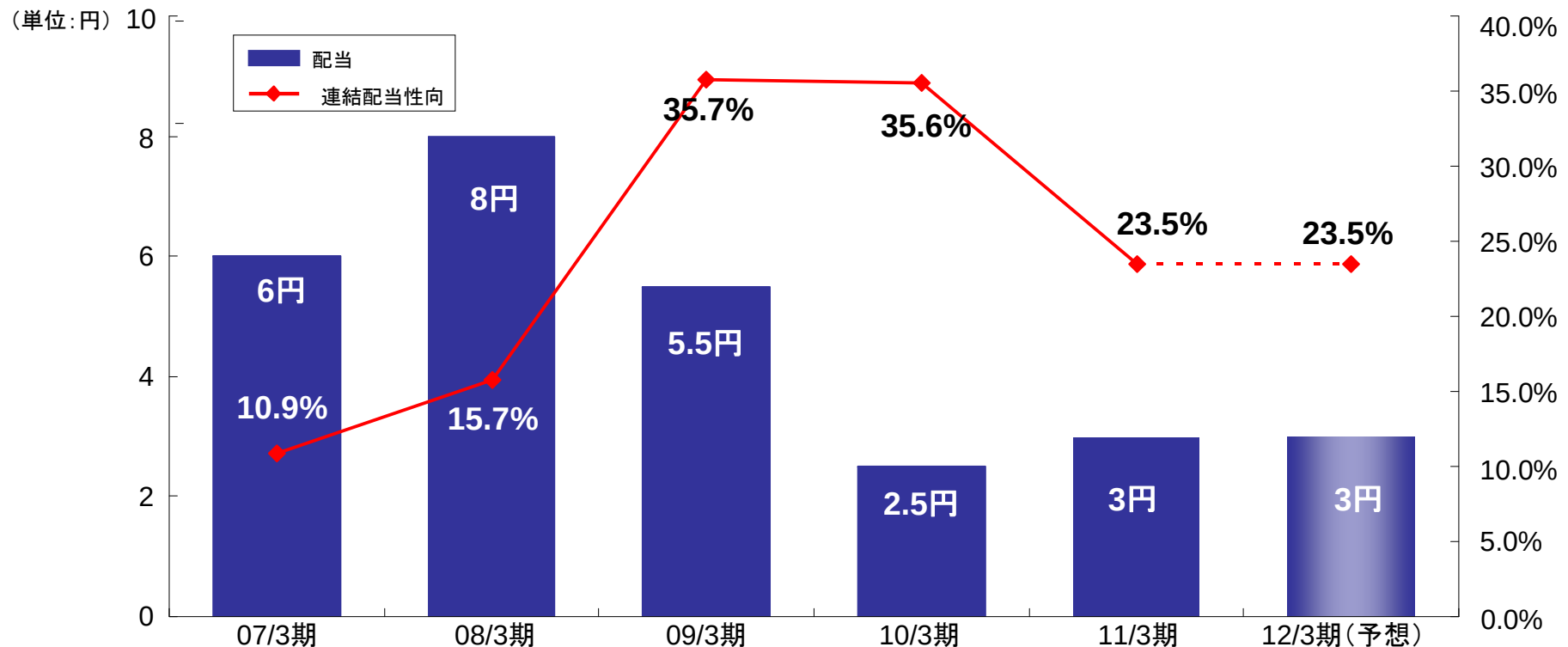
※4 金利の収益感応度 1%変動すると、年間15～20億円程度の影響

■ 利益配当金

1株当たり年間配当金・連結配当性向推移

配当に関する基本方針

安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の重要課題のひとつと位置付けとしています

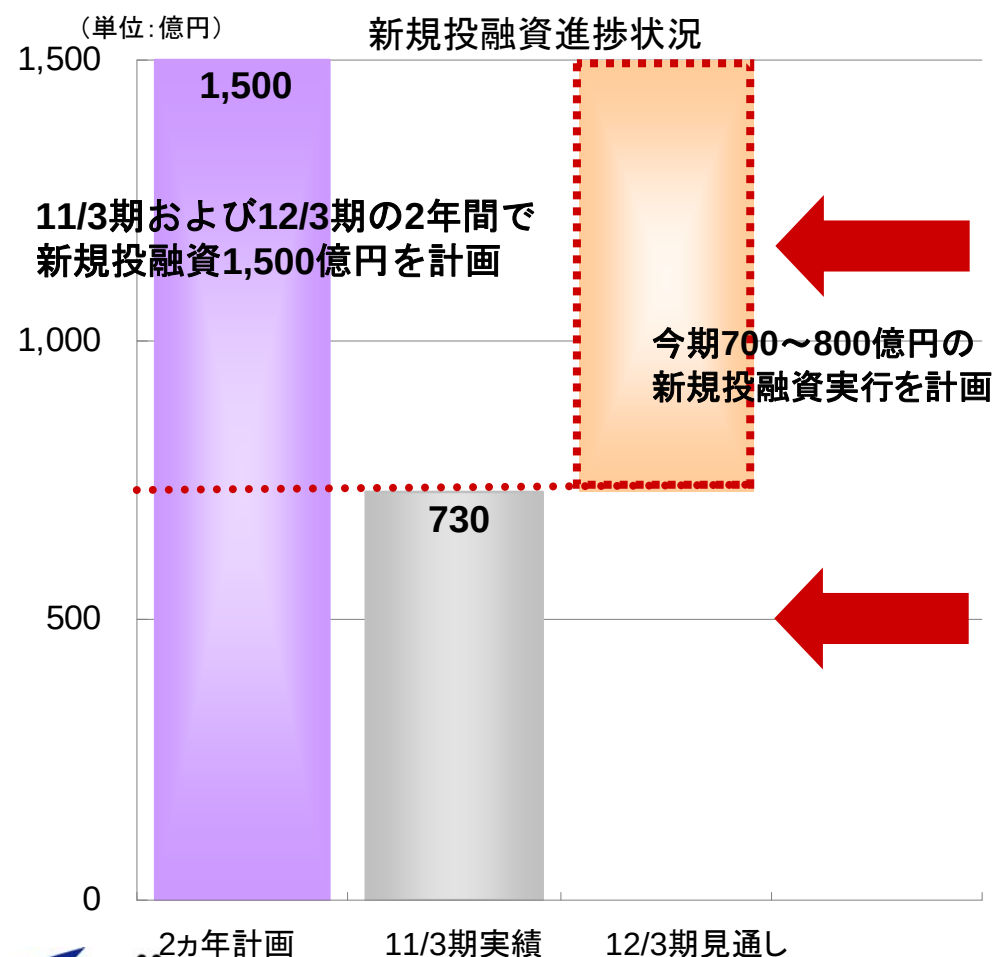


III. 持続的成長に向けて



■ 新規投融資

持続的成長に向けた継続的な収益基盤強化



- 今期700～800億円の新規投融資を計画
- 資源関連事業への投資に加え、機械、化学品、食料資源、アグリビジネス等、非資源分野にも注力

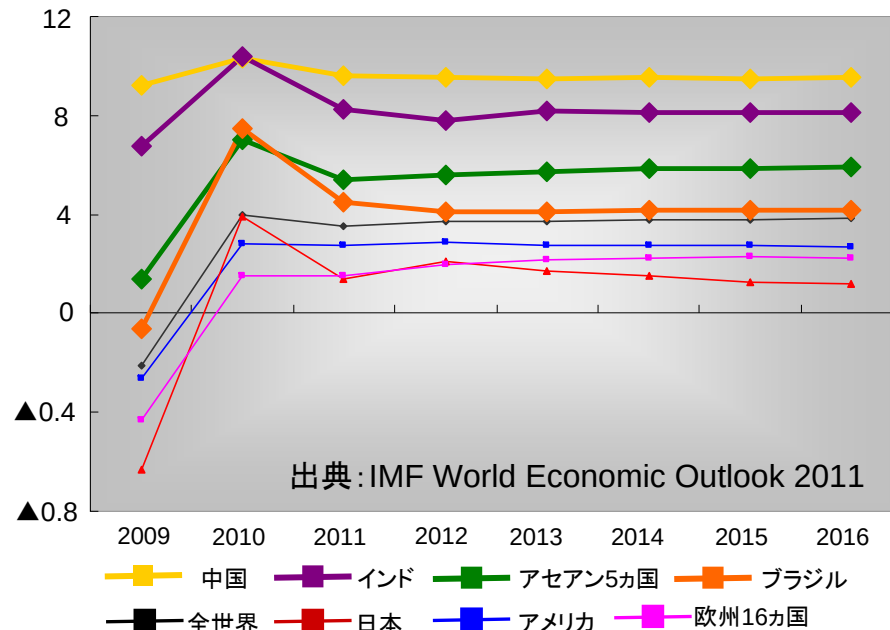
- 11/3期実績：
エネルギー・金属資源分野を中心に投資を実行
(主な投資先)
石炭権益の買増し、ニオブ生産会社出資、レアアース・工業塩生産会社出資、ICT事業会社子会社化
- 持分生産量拡大により12/3期以降に収益増加を実現

資産の入替えを基本とし、良質な資産を積み上げながら財務健全性を維持

■ 持続的成長への基盤づくり

(単位: %)

世界経済GDP見通し



高い経済成長が期待できる新興国での
事業基盤を強化

安定的に需要家を確認している日本に加え、
新興国市場への販売を推進

強みとする事業分野の強化で収益基盤を拡大

エネルギー・金属資源権益の拡充

- 豪州石炭権益の買い増し
持分生産量拡大と炭鉱操業への進出
- ニオブ生産会社へ出資し
レアメタル事業を強化

注力事業の強化

- 豪州レアアース事業へ投資
安定・長期供給体制の確立
- インド工業塩生産会社へ出資
2012年からアジア市場で販売
- IPP事業の拡大・強化
- 新興国での現代自動車の
プレゼンス確立に成功

新規事業育成

- アルゼンチン農業開始
- 伯バイオエタノール事業
同業他社との統合により
サトウキビ由来のエタノール
生産量世界トップへ

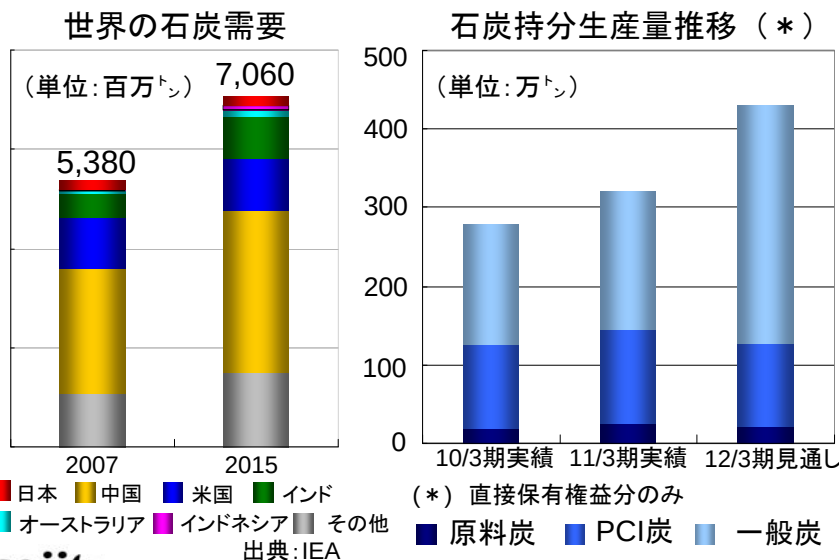
■ エネルギー・金属資源権益の拡充

石炭

豪州ミネルバ炭鉱権益の追加取得
ー持分生産量拡大と炭鉱操業への進出ー

- ミネルバの持分権益比率は45%（持分生産量約130万トン）から96%（同270万トン）へ倍増
- マジョリティ権益取得で炭鉱経営／操業機能獲得
- 三国間販売の強化

操業炭鉱追加取得で既存事業基盤の強化

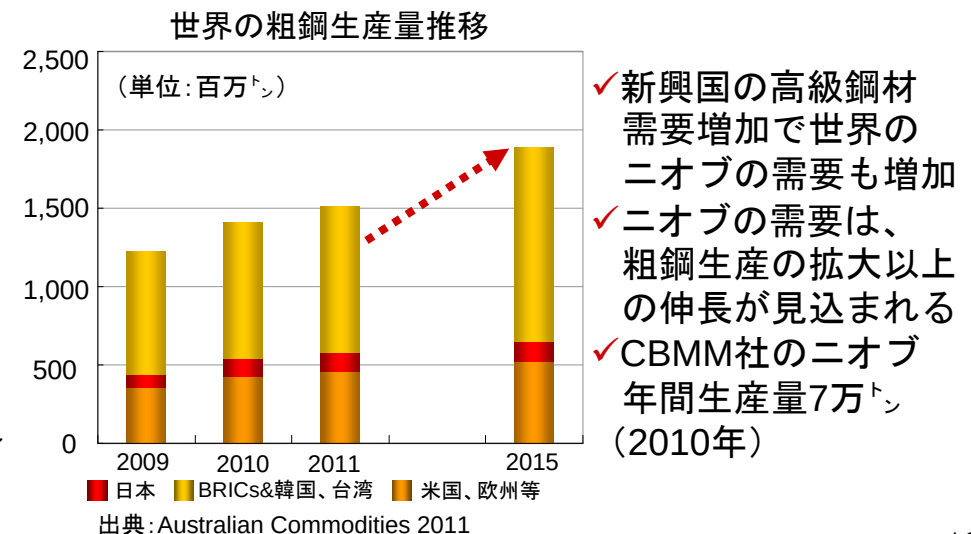


ニオブ

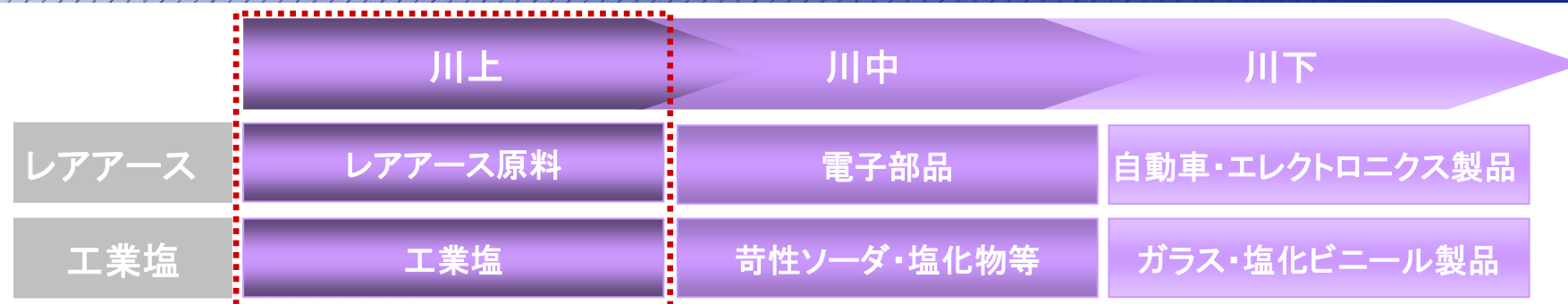
高級鋼材に不可欠なレアメタル
ー日韓連合で伯ニオブ生産会社CBMM社へ共同出資ー

- ニオブ生産量世界トップシェアのCBMM社株式を2.5%取得
- 長期引取契約で物流商権の確保・拡大
- ニオブの安定調達体制強化

レアメタル品目拡充で強みとする事業を強化



■ 注力事業の強化



川上への投資で既存事業の収益基盤を強化

豪州レアアース事業への投資
ー安定供給に向けた長期供給体制の確立ー

- JOGMECと共同でライナス社へ約200億円の
出融資
- 2011年末より日本向け供給開始
- 年間8,500±500トンを日本へ長期供給

日本の消費量約30%を10年に亘り安定的に
供給することで業界トップの供給責任を果たす

インド工業塩生産会社へ出資



硫酸カリ肥料・工業塩
生産プロジェクトに
出資参画
(投融資額35億円)
商業生産2012年開始

同プロジェクトから生産される工業塩200万トン、
硫酸カリ肥料10万トンをアジア・中東市場へ販売

■ 注力事業の強化

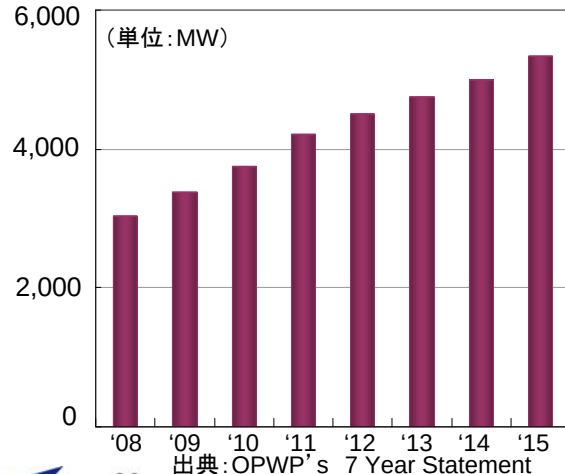
IPP

強みとする地域でIPP案件を連続受注
ーサウジアラビア・オマーンでのIPP事業に参画ー

- 売電による長期安定収益の確保
- 経済環境変動に強い収益体質の確立
- 経済成長著しい新興国を中心に、新規発電設備の建設需要が増加

**新興国を中心とした案件獲得に注力し
既存事業基盤を強化**

年率平均8.5%の成長を示す
オマーンの電力需要推移（予想）



- ✓ 東南アジア・中東湾岸5カ国を中心に案件獲得注力
- ✓ 有力パートナーとの協業

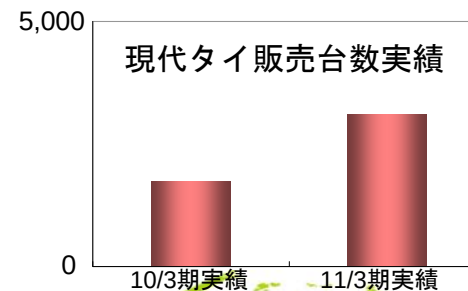
目標

持分発電容量
1,700MW (2013年度)

自動車

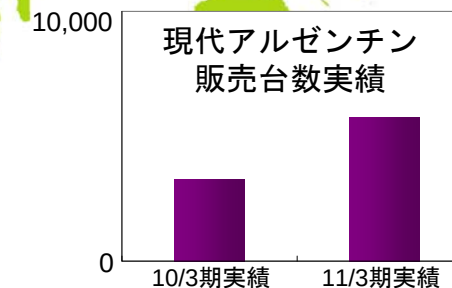
新興国での現代自動車のプレゼンス確立に成功
ー堅調に推移する新興国自動車輸入・販売事業ー

(単位: 台)



**成長する市場にコスト競争力のある
商品で収益基盤を拡大**

(単位: 台)



■ 新規事業育成

アグリ事業

アルゼンチンで農業事業を開始
ー新興国を中心とした食料需要増加への対応ー

- 生産事業を通じての食料供給源の確保
- 現地大手農業事業運営会社をパートナーとし農業経営ノウハウを獲得
- 既存大豆事業の拡大強化

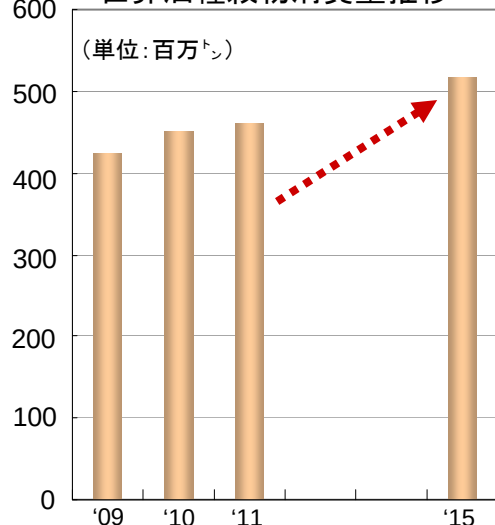
バイオエタノール事業

ブラジリエタノール生産会社ETH
ー2010年、同業他社との統合で基盤強化ー

- サトウキビ由来のエタノール生産量で世界トップへ
- ブラジル国内に巨大な消費市場がある優位性
- 2011年中に大型2工場が稼働開始し9工場体制へ
- 来期より創業赤字を解消し黒字化を見込む

肥料から農業へ食料資源事業の基盤を強化

世界油糧穀物消費量推移

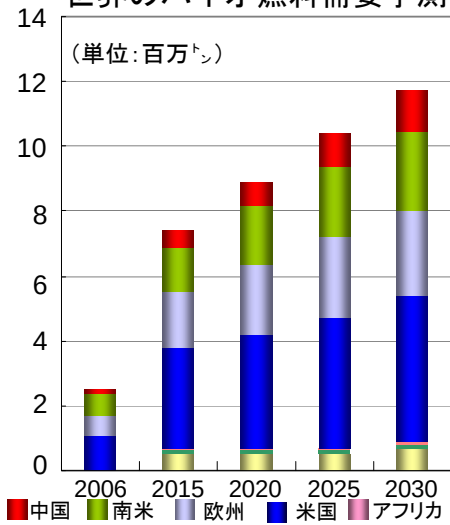


出典: USDA, Australian Bureau Statistics

- 農業事業会社
2010年度設立
(初年度投資金額5億円)
- 2010年穀物年度は約2.5万トンの生産を見込む
- 南米域内での販売に加え、アジア地域への販売を予定

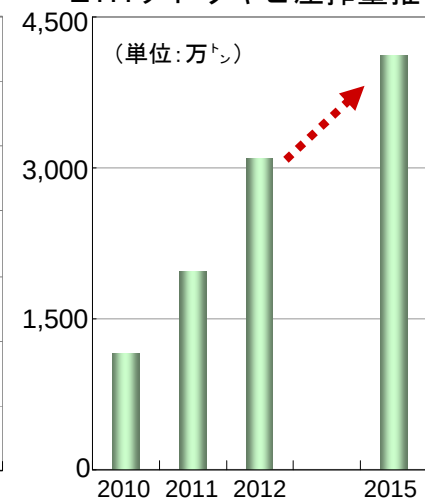
環境・新エネルギー分野での事業基盤を強化

世界のバイオ燃料需要予測



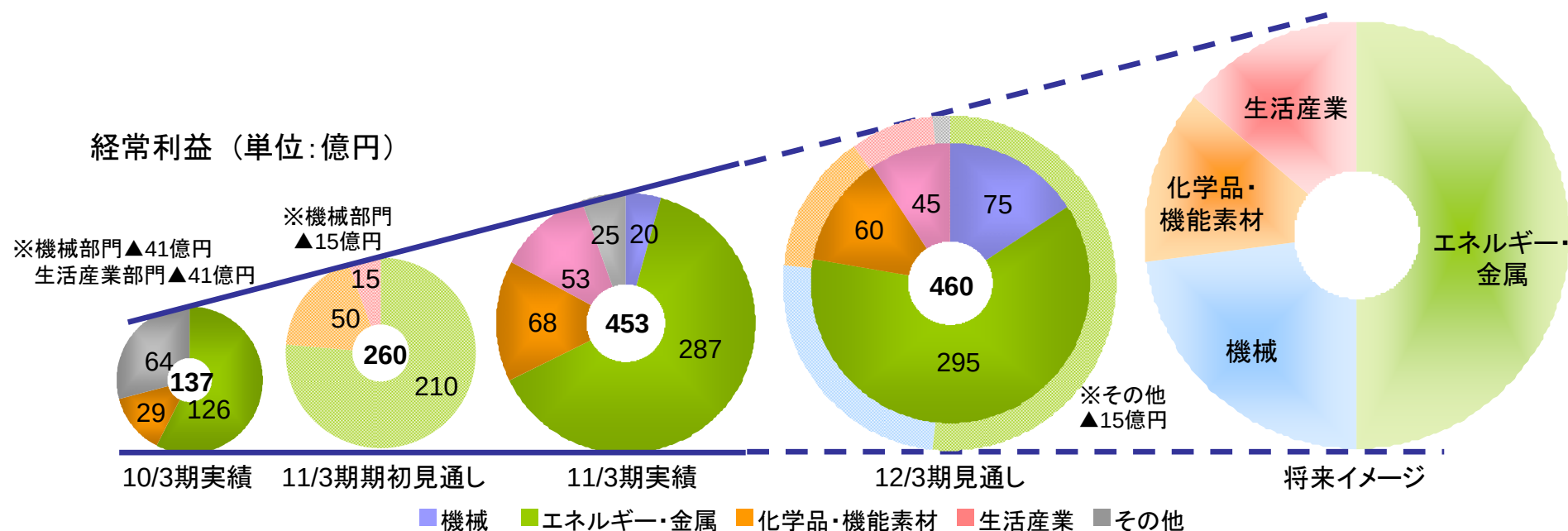
出典: 小泉達治著「バイオ燃料と国際食糧需給」

ETHサトウキビ圧搾量推移



■ 収益ポートフォリオ将来イメージ

資源・非資源でバランスの取れた収益ポートフォリオ



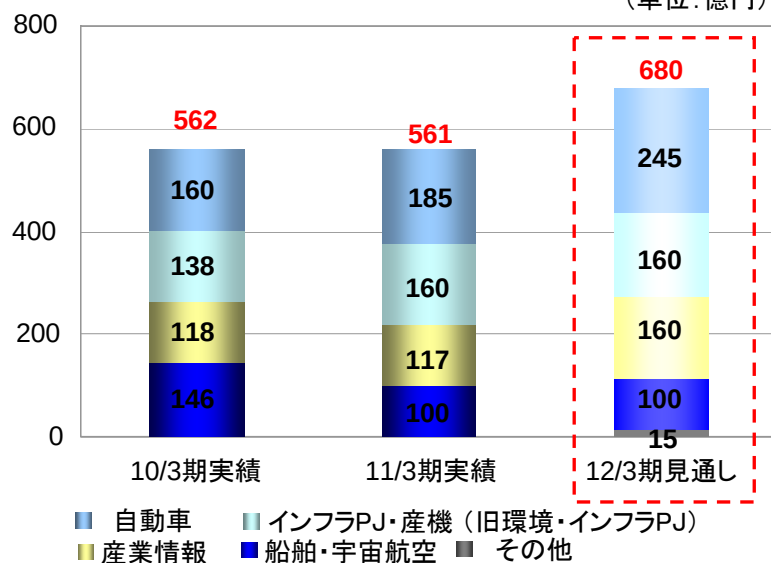
収益基盤の安定・強化で持続的成長へ

【ご参考資料】 事業セグメント別情報

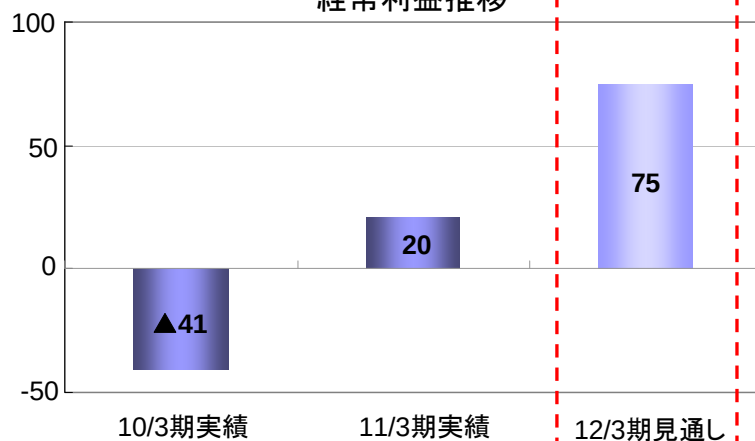
■ 機械セグメント

本部別売上総利益推移

(単位:億円)



経常利益推移



足元の状況

【経常利益】2012/3期見通し 75億円

- 自動車
震災の影響はあるが、市場の回復や収益力の回復によるロシアNIS、中南米の事業子会社の販売台数増加に加え、アジアでの事業子会社も好調を維持
- インフラPJ・産機 (旧環境・インフラPJ)
中国を含むアジア、ロシア、中東・アフリカ、南米を中心としたプラント・インフラ案件取引が堅調に推移すると見込む
- 産業情報
震災の影響はあるが、NELCOのサービスプロバイダー向け映像関連や、通信設備関連での受注増加や保守サービス取引増加を見込む
- 船舶・宇宙航空
ボーイング関連の取引減少等の影響により低調

Shine2011 期間中の取組み

【自動車事業】

- ロシア事業の在庫水準適正化とベネズエラ組立事業の安定操業化による事業再生
- エクスポート管理の継続
- ディーラー等川下事業への参画等による事業ポートフォリオの再編

【インフラ・プラント事業】

- プラント受注拡大
- 中長期的に収益貢献が期待できるIPP投資への取組み
- 新興国におけるインフラ需要の取り込み

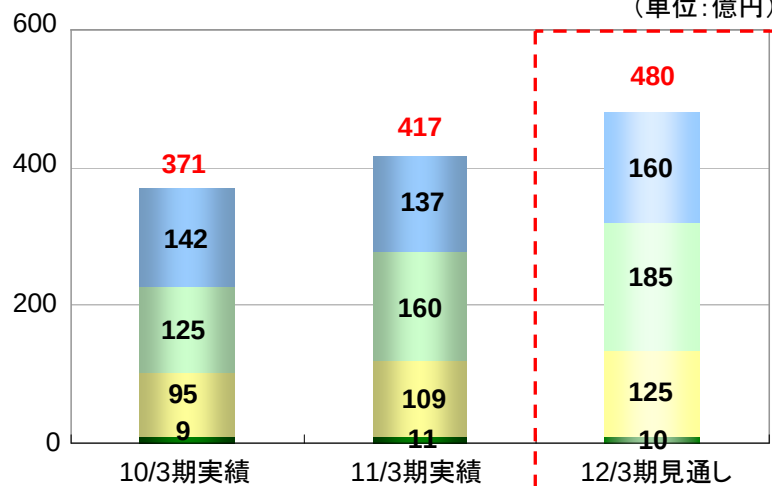
【産業情報事業】

- 日商エレクトロニクスを中核とし、ICTサービス事業の拡大
- アジア等海外市場での取組み強化

■ エネルギー・金属セグメント

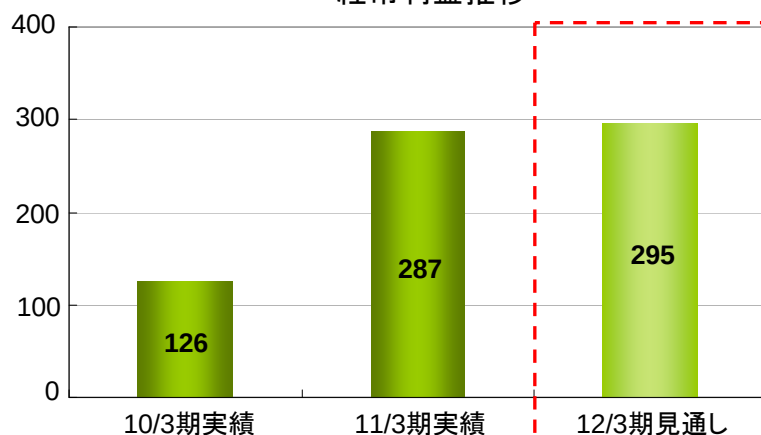
本部別売上総利益推移

(単位: 億円)



■ エネルギー・原子力 ■ 石炭・非鉄金属
■ 鉄鋼・製鉄原料 ■ その他

経常利益推移



足元の状況

【経常利益】2012/3期見通し 295億円

エネルギー・原子力

石油・ガスの全般的な市況の上昇に加えて、取扱数量の増加により、堅調に推移する見込み

石炭・非鉄金属

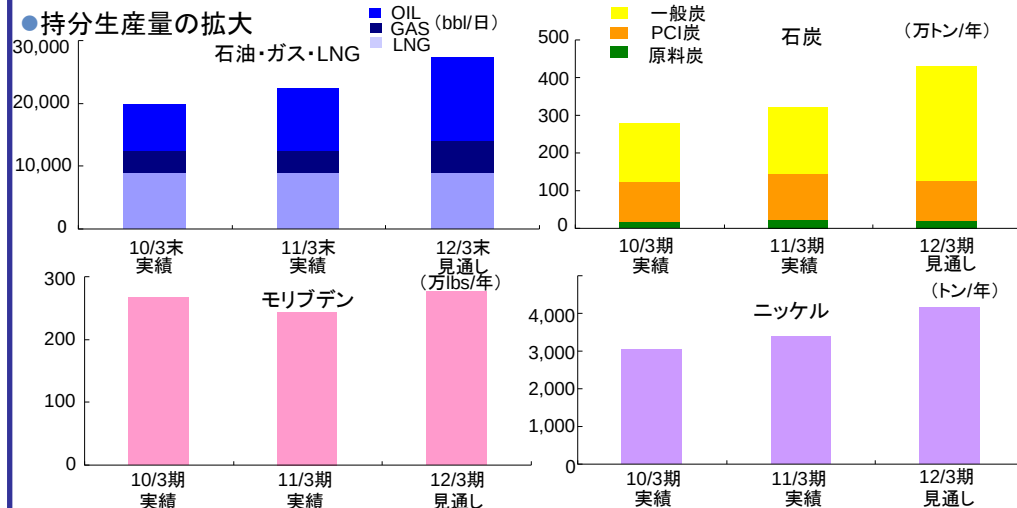
石炭は豪州の洪水の影響を受けるも、商品価格の上昇、取扱数量の増加により堅調な進捗を見込む

鉄鋼・製鉄原料

震災の影響により上期は苦戦が見込まれるが、自動車産業等の全般的な回復により、下期以降は業績改善を見込む

Shine2011 期間中の取組み

● 持分生産量の拡大

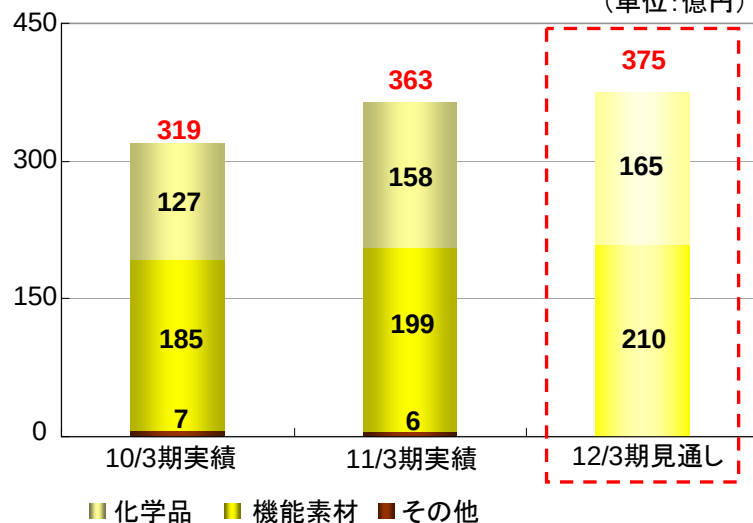


- 資源権益メニューの拡充および既存権益の拡張による持分生産量拡大
- 太陽光関連ビジネスにおける、上流から下流までのバリューチェーン構築

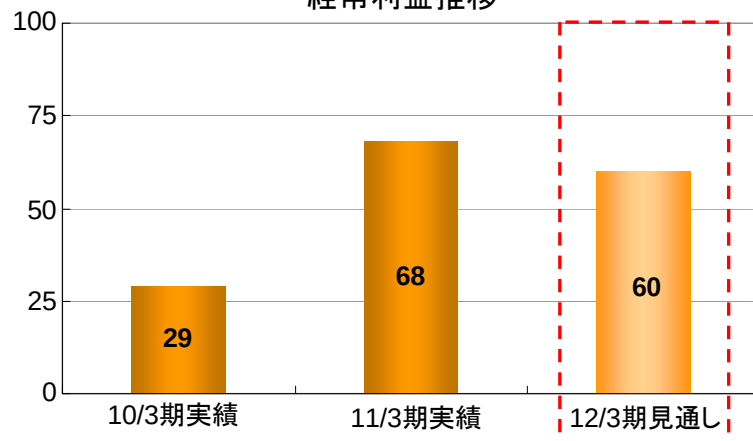
■ 化学品・機能素材セグメント

本部別売上総利益推移

(単位: 億円)



経常利益推移



足元の状況

【経常利益】 2012/3期見通し 60億円

- ▶ 化学品
引き続き中国・アジアを中心に取扱数量の堅調な推移を見込むが、震災の影響もあり、前期実績を下回る見通し
- ▶ 機能素材
引き続き中国・アジアを中心に取扱数量の堅調な推移を見込むが、自動車向け樹脂等が震災の影響を受けることから横ばいの見通し

Shine2011 期間中の取組み

【化学品事業】

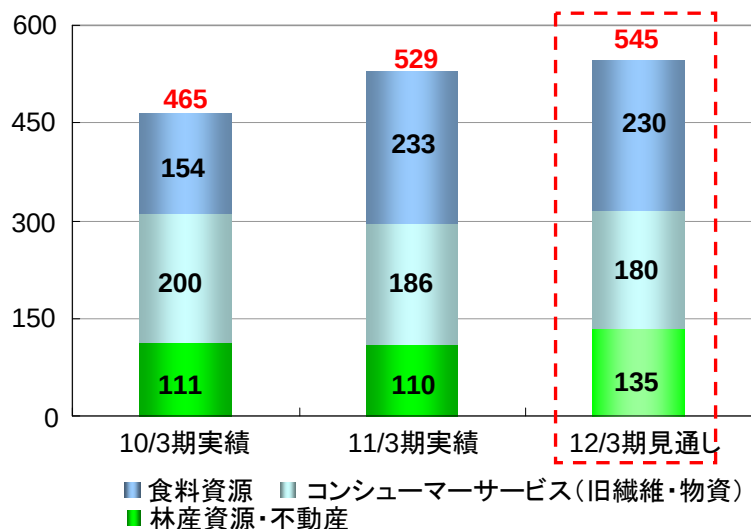
- 戦略商品における物流バリューチェーン強化
 - ▶ 戦略商品: 工業塩・レアアース・リチウム・メタノール・メトン樹脂
 - ▶ 供給ソースを押さえる取組み
- 中国・アジア等における海外物流ビジネスの強化

【機能素材事業】

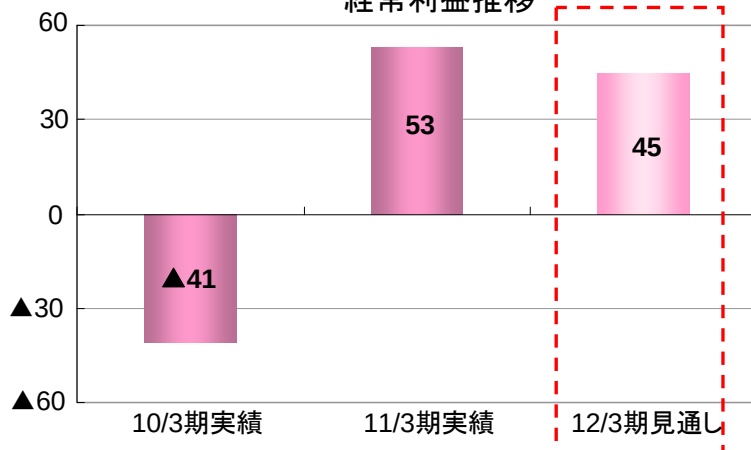
- 集中分野における物流取引のチェーン展開
 - ▶ 集中分野: エレクトロニクス、太陽光発電関連、高機能モノマー

■ 生活産業セグメント

本部別売上総利益推移 (単位: 億円)



経常利益推移



足元の状況

【経常利益】 2012/3期見通し 45億円

- 食料資源
震災の影響による国内取引の減少および海外肥料事業での収益減少の影響により低調
- コンシューマーサービス (旧物資・繊維)
繊維でのアパレル関連事業の収益力回復を見込むが、震災の影響により横ばい
- 林産資源・不動産
木材関連取引、チップ取引の増加および不動産事業での収益改善を見込む

Shine2011 期間中の取組み

【食料事業】

- 海外における事業展開の加速
 - ベトナムでの食品コンビニート事業
 - 肥料原料確保の取組み・事業地域拡大
- 小麦等食料資源確保への取組み
- アグリビジネスの取組み

【リテール事業】

- 消費拡大の見込めるベトナム、中国等アジアでの事業展開

【補足資料】 決算実績サマリー



■ P/L推移

(単位: 億円)

	07/3期 実績	08/3期 実績	09/3期 実績	10/3期 実績	11/3期 実績	11/3期 修正見通し	12/3期 見通し
売上高	52,182	57,710	51,662	38,444	40,146	41,800	43,800
売上総利益	2,545	2,777	2,356	1,782	1,927	2,020	2,140
営業利益	779	924	520	161	375	400	500
経常利益	895	1,015	336	137	453	400	460
当期純利益	588	627	190	88	160	120	160
基礎的収益力	898	1,107	483	144	419	400	545
(ご参考)							
ROA	2.3%	2.4%	0.8%	0.4%	0.7%	0.6%	0.8
ROE	12.8%	13.0%	4.8%	2.6%	4.7%	3.5%	4.8

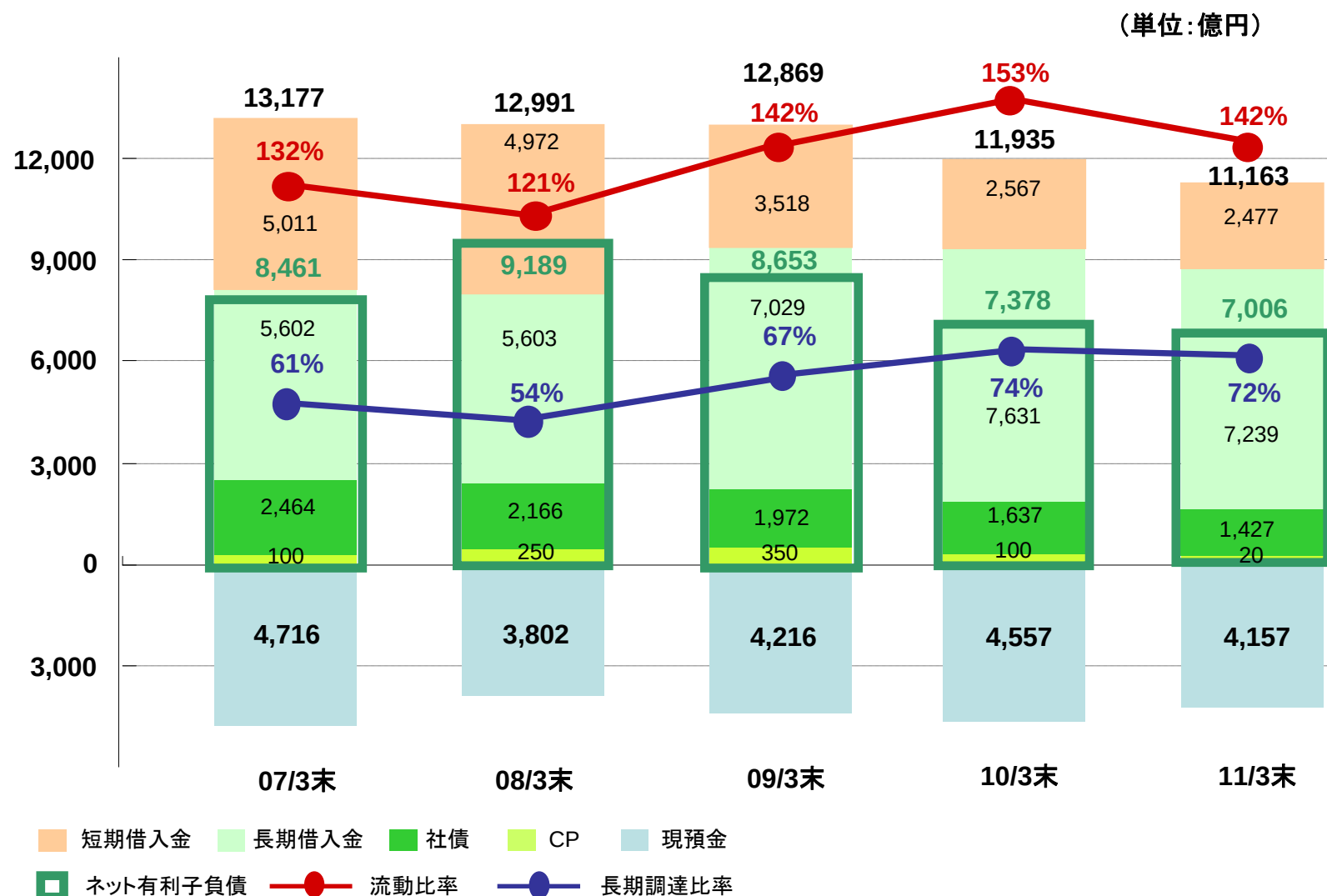
■ B/S推移

(単位:億円)

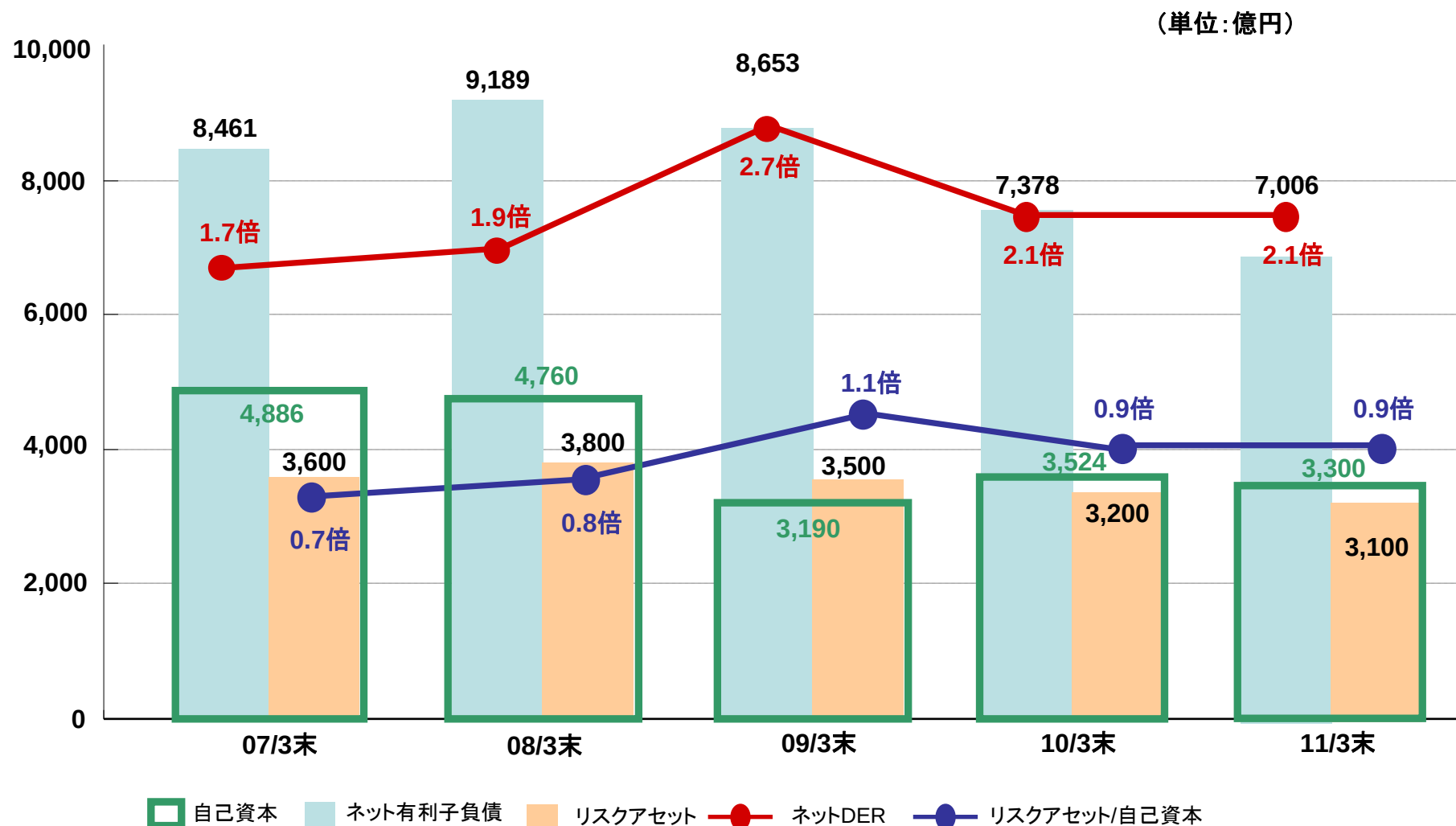
	08/3末	09/3末	10/3末	11/3末			08/3末	09/3末	10/3末	11/3末
流動資産	16,760	14,732	12,853	12,667	有利子負債	短期	5,973	4,289	3,068	3,097
						長期	7,018	8,580	8,867	8,066
投資、 その他資産	9,934	8,398	8,756	8,503	その他負債		8,500	6,706	5,900	6,452
					自己資本(※) (純資産合計)		4,760 (5,203)	3,190 (3,555)	3,524 (3,774)	3,300 (3,555)
資産合計	26,694	23,130	21,609	21,170	負債・純資産合計		26,694	23,130	21,609	21,170
リスクアセット (自己資本対比)	3,800 (0.8倍)	3,500 (1.1倍)	3,200 (0.9倍)	3,100 (0.9倍)	自己資本比率 (%)		17.8%	13.8%	16.3%	15.6%
流動比率(%)	121%	142%	153%	142%	ネット有利子負債		9,189	8,653	7,378	7,006
長期調達比率 (%)	54%	67%	74%	72%	ネットDER(倍) (ネットDER(倍) 純資産合計ベース)		1.9 (1.8)	2.7 (2.4)	2.1 (2.0)	2.1 (2.0)

(※) 自己資本＝純資産合計－少数株主持分

■ 有利子負債推移



■ ネット有利子負債/リスクアセット推移





sojitz

New way, New value